

第1回農福連携等推進会議 議事要旨

1 日時：平成31年4月25日（木）17:30～18:00

2 場所：官邸2階小ホール

3 出席者：

（政府側）菅内閣官房長官、上野厚生労働大臣政務官、吉川農林水産大臣、野上内閣官房副長官（参）、杉田内閣官房副長官（事務）、古谷内閣官房副長官補（内政担当）、青木内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）、名執法務省矯正局長、今福法務省保護局長、永山文部科学省初等中等教育局長、土屋厚生労働省職業安定局長、橋本厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長、光吉農林水産省大臣官房総括審議官、室本農林水産省農村振興局長

（有識者・敬称略）且田久美（株式会社九神ファームめむろ取締役（エフピコダックス株式会社 障がい者雇用責任者））、小池邦子（社会福祉法人花工房福祉会理事長）、佐藤康博（日本経済団体連合会農業活性化委員長）、城島茂（TOKIO）、新免修（山城就労支援事業所「さんさん山城」施設長）、鈴木英敬（農福連携全国都道府県ネットワーク会長）、鈴木緑（京丸園株式会社総務取締役）、中村邦子（社会福祉法人白鳩会常務理事）、中家徹（全国農業協同組合中央会会長）、皆川芳嗣（一般社団法人日本農福連携協会会長）、村木厚子（津田塾大学総合政策学部客員教授）

4 議題：農福連携等の推進について

5 議事概要

○上野厚生労働大臣政務官、吉川農林水産大臣より発言。主な内容は以下のとおり。

【上野厚生労働大臣政務官】

- ・根本厚生労働大臣が国会対応で出席が叶わなかったため、代理として出席させていただいた。
- ・農福連携は、地域共生社会の実現に向け、大変重要な取組。障害者からは、農作業を通じ、「からだの調子がよくなった」などの声を聞く。
- ・地域住民の方々との交流が深まるなど、障害者と地域のつながりを育てる取組でもある。
- ・根本大臣の発案により、先日、農林水産省にも同席いただき、農福連携に取り組む方々と大臣自ら活発な議論をした。「障害者をはじめ、“働きづらさ”を抱えた方々への取組」や「自治体と連携した取組」など、更なる可能性を感じる意義深い議論となった。
- ・今後、厚生労働省としては、根本大臣の強いリーダーシップのもと、国・地方が一体と

なって、官民挙げてこの取組を全国的に展開していくとともに、「農」「福」それぞれの広がり育て、「地域共生社会の実現」という実りに繋げていきたい。

【吉川農林水産大臣】

- ・農福連携については、私自身も、現場を訪問し、国会でも農業政策の中心の一つに据えて展開したいと申し上げていたところ。
- ・農業分野では雇用労働力のニーズが高まっている。農福連携は、障害者の働く場を作るとともに、農業の働き手の確保につながるものと考えており、地域で「ウィン・ウィン」の関係を築く取組。
- ・農業には、様々な作業が必要だが、障害者が取り組みやすいよう工夫することで、働き手としての可能性が広がる。生産工程などを見直して、農業経営の発展にもつながっているケースがある。
- ・大事なことは、農福連携で、農業経営が発展し、障害者の所得が確保されていくこと。そのため裾野を大きく広げていく必要がある。
- ・資料には課題や考えられる対応方向を整理しているが、皆さんからのご意見を伺いながら、官民挙げて推進していく必要があると考えている。

○有識者より以下のご発言あり（以下、要約）

【鈴木緑氏】

- ・人手不足の中から障害者雇用をスタートさせた。障害をもった人たちと取り組むため、農業のやり方や作業の仕方を変えてきたことで、障害者だけでなく、高齢者、引きこもり、妊婦などを含めた多様な人材を確保できている。
- ・農業法人として、農業の経営発展のための障害者雇用という観点で取組を進めている。

【且田久美氏】

- ・全国に複数箇所の農福連携の先進事例を作ってきた。こだわってきたのは、通年、フルタイム、最低賃金、地域農業者との連携、何より所得確保。
- ・農福連携が継続的発展的に展開していくためには、ビジネスとして成り立つ、稼げる農福連携でないといけない。障害者が、農業という職域で正当に評価され、その評価に対して賃金を支払う仕組み作りが不可欠。
- ・農業と福祉をつなぐコーディネーターだけでは不十分。農業と福祉はそもそも稼ぐことが苦手の分野だということを忘れてはならない。農業と福祉、ビジネスの三者をつなぐことができる存在が農福連携の発展に繋がる。

【新免修氏】

- ・宇治茶をはじめとする京都の伝統野菜を栽培、JAに出荷。

- ・「障害者でもこういう作業ならできる」という発想はややもすれば、障害者が単なる安い労働力の一つとして見られる恐れもある。「障害者でもできる」ではなく、「当事業所だからできる」仕事に取り組んでいる。
- ・農福連携は地域共生社会づくりという観点だけでなく、日本の伝統文化である農業、日本の国土を守ることから非常に可能性を秘めた取組。今後、農福連携が学問の一つとして学術的に発展していくことを期待。

【中村邦子氏】

- ・農場経営に加え、六次産業化に向けて障害者の働き口を広げており、地域の農業を守るという、これまで農家がやっていた当たり前のことを障害者が行っている。行政と連携してこれからも取り組んでまいりたい。
- ・知的障害者だけでなく、触法障害者などの受け入れも行っている。

【小池邦子氏】

- ・障害者の工賃アップも一つの狙いとして農福連携をやっている。
- ・昨年度から地元のJAが積極的に障害者の農業分野での雇用の場を作り、多くの障害者施設が施設外就労という形で農業に関わることができるようになった。
- ・まだまだ障害者施設自身の受入が十分整っていないが、地域の特産品、伝統野菜などに障害者の労働力が十分生きており、障害者施設も積極的に関わることができ農業を行っていききたい。

【城島茂氏】

- ・テレビ番組で農業に触れている。一昨日も福島県で19年目となる米作りの農作業をやってきたが、高齢化が問題。一緒にやっている当時60代、70代だった方が80代、中には90才になっていて、次世代の担い手がなかなかいない。北海道から沖縄までロケに回る中で、人材不足は否めないと肌で感じている。
- ・他の番組では、障害のあるお子さんを励ましたこともあったが、今後この農福連携によって障害者の働き口が増え、そうした子どもたちの未来や可能性がどんどん広がっていくのではないかと。私自身も勉強してまいりたい。

【中家徹氏】

- ・農福連携は重要だが、障害者、農家双方がメリットを感じる形が必要。全国で50ぐらいのJAが農福連携に取り組んでいるが、まだまだこれからである。
- ・障害者と農家を橋渡しするコーディネーターの育成が非常に重要。これから我々JAグループも一生懸命に取り組んでいきたい。

【佐藤康博氏】

- ・経団連では、農業の活性化については六次産業化ファンドの展開など、多くの取組をしてきており、農業の生産性向上について力を入れていきたい。
- ・農福連携の取組は、農業の人手不足の解消、また障害者の方々の働く場所の提供という観点から、きわめて重要な取組。当団体としても、政府との協力だけではなく、民間ベースとして自らの力で展開していきたい。

【鈴木英敬氏】

- ・全都道府県が参加する農福連携のネットワークでの活動を踏まえ、農福連携を推進するための課題を3点挙げる。
- ・1点目は、農福連携の効果をしっかり把握し、発信すること。農福連携をやってない事業所と比べて、工賃が上がる効果があり、これを発信すること。
- ・2点目は、農業版ジョブコーチをさらに拡大していくこと。当県では、ジョブコーチの活動によって、農業就労者が3倍になっている。認定制度や報酬制度も考えていくことが必要。
- ・3点目は、農福商品の発信。ノウフク JAS には大変期待している。東京パラリンピックもあるので、例えば、障害者の参加するカフェなどの PR 拠点があると良い。

【皆川芳嗣氏】

- ・2020 年パラリンピックを視野に入れて、農福連携を大きな社会運動として推進していただきたい。
- ・この会議で一定の取りまとめをした後にも運動推進のモメンタムとなる仕掛けを残していただきたい。
- ・例えば、①年1回、ノウフクアワードの選定、②関係部局の連携協力関係の強化などが必要。先進的な地域もあるが、まだまだのところも多いのが実態。

【村木厚子氏】

- ・せっかく官邸にこうした会議ができたので、矮小化されないようにすることが大切。
- ・そのためにはコンセプトがユニバーサルであること。農家によい、消費者によい、働く人によい、地域によい、環境によい、のようなコンセプト。
- ・もう一つは、そこで働く人、対象者をユニバーサルにしていきたい。障害者がメインで議論をスタートしているが、引きこもりや触法障害者・刑余者の方々、あるいは生活困窮者の方々も巻き込んでいただきたい。

○意見交換において有識者より以下のご発言あり

【且田久美氏】

- ・農福連携というのはそもそも一番のミッションが何かはまだ明確になっていない。自立の収入確保のためなのか、イベントなのか、協力なのか、癒やし効果なのか、何をもって農福連携の最終形なのかを示していただく方が、プレーヤーとして分かりやすい提案ができる。
- ・企業人の観点から、自立ありき、雇用ありき、収入ありきの農福連携というところで提案をしたが、いろんな考え方があっていい。ただ、何を最終的なゴールにするのかがもう少し見えてくると、楽しい活動ができる。

【鈴木英敬氏】

- ・農業だけでなく、林業や水産業とも連携を進めて、一次産業全般で福祉との連携が進むように、我々も頑張るので、ご支援賜りたい。
- ・特別支援学校で、農業の作業学習をやっているところがまだまだ少ない。北海道等では農業科が支援学校にある。特別支援学校において、農業を含め一次産業の作業学習の取組に対するご支援をいただきたい。

○菅官房長官より発言。

【菅官房長官】

- ・農業と福祉の連携である農福連携は、障害者の皆さんに農業で活躍してもらい、自信や生きがいを持って社会に参画していただくための取組。
- ・本日は、農福連携に関する効果や課題、そして今後に向けた期待などについて、各地で活躍されている方々から、貴重な御意見を伺うことができた。
- ・この中で、農福連携の取組により、障害のある方が意欲と能力を発揮し活躍できる場の拡大が図られると同時に、農業分野における貴重な働き手、その確保につながり、共生社会の実現にも貢献するものであるといったことを強く感じた。
- ・本日いただいた御意見を基に、農福連携を強力に推進していくための方策を、まずは農林水産大臣、厚生労働大臣においてしっかり検討をお願いします。
- ・皆様の引き続きのご協力をこれからもお願い申し上げます。

○光吉総括審議官より閉会

- ・以上をもって、第1回「農福連携等推進会議」を閉会する。なお、第2回については追って連絡する。

(以上)